（様式2-6）

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

**（農地所有適格法人以外の法人）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 |  | | 法人名 | | |  | | | | | | | | | | | |
| 解除条件付賃借権等の設定を受ける土地の面積（Ａ） | | | 農　地 | ㎡ | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の事業の状況（Ｄ）  （事業の種類、農畜産物名） | | | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の主な農機具の所有の状況（Ｆ） | |
| 採　草  放牧地 | ㎡ | | |
| その他 | ㎡ | | | 現在 | | | 権利取得後 | | 種　類 | | 数　量 | | 種　類 | 数　量 |
|  | | |  | |  | |  | |  |  |
| 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ） | | | 農　地 | ㎡ | | |
| 採　草  放牧地 | ㎡ | | |
| 受け手の借受け後の経営面積（Ｃ） | | | ㎡ | | | |
| 解除条件付賃借権等の設定を受ける  法人の雇用労働力の状況（Ｇ） | | | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の耕作又は養畜の事業を執行する役員の状況（Ｈ） | | | | | | | | | | | | |
| 雇用労働力 | | 人日 | | | 氏　名 | | | 役職名 | 住　所 | | | | 年間農業従事日数 | | | | |
| 前年実績 | | | 見込み | |
|  | | |  |  | | | |  | | |  | |
|  | | |  |  | | | |  | | |  | |
|  | | |  |  | | | |  | | |  | |
| 農作業に従事する者の配置の状況（Ｉ） | | | | | 市町 | | | | 氏名 | | | | | | 住所地、拠点となる場所等 | | |
|  | | | |  | | | | | |  | | |
| 受け手の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（Ｊ） | | | | |  | | | 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画（Ｋ） |  | | 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（L） | | | | 違反の有無  □　無し  □　有り（時期、内容等は別添のとおり） | | |

（様式2-6）

（記載注意）

（１）受け手の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）（Ａ）欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載する。

　 なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。また、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する。

（３）（Ｄ）欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

（４）（Ｄ）欄の「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供する事となる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

（５）（Ｈ）欄の「住所」欄には、耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等が生活の本拠としている場所を記載する。

（６）（Ｈ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している耕作又は養畜の事業を行う執行役、理事、執行役、支店長等の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」欄には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（７）（Ｉ）欄の「農作業に従事する者の配置の状況」について、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。

（８）（Ｋ）欄の「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄には、地域協議会や共用施設の維持管理作業への参加等について記載する。

（様式2-6）

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

**（農地所有適格法人以外の法人）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 |  | | 法人名 | | | 株式会社ファームしずおか | | | | | | | | | | | | | |
| 解除条件付賃借権等の設定を受ける土地の面積（Ａ） | | | 農　地 | 5,000㎡ | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の事業の状況（Ｄ）  （事業の種類、農畜産物名） | | | | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | | | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の主な農機具の所有の状況（Ｆ） | |
| 採　草  放牧地 | ㎡ | | |
| その他 | ㎡ | | | 現在 | | 権利取得後 | | | | 種　類 | | | 数　量 | | 種　類 | 数　量 |
| ミニトマト  複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する | | ミニトマト、パプリカ | | | |  | | |  | | ・高軒高ハウス  ・養液栽培システム  ・内部被覆装置  ・温風暖房機  ・複合環境制御機器 | 2,000㎡  ２棟  一式  一式  ３台  一式 |
| 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ） | | | 農　地 | 5,000㎡ | | |
| 採　草  放牧地 | ㎡ | | |
| 受け手の借受け後の経営面積（Ｃ） | | | 10,000㎡ | | | |
| 解除条件付賃借権等の設定を受ける  法人の雇用労働力の状況（Ｇ） | | | | | 解除条件付賃借権等の設定を受ける法人の耕作又は養畜の事業を執行する役員の状況（Ｈ） | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用労働力 | | 580人日 | | | 氏　名 | | | 役職名 | | | 住　所 | | | 年間農業従事日数 | | | | | |
| 前年実績 | | | | 見込み | |
| 静岡　太郎 | | | 取締役 | | | Ａ市Ｂ区○○ | | | 180 | | | | 180 | |
| 静岡　次郎 | | | 取締役 | | | Ａ市Ｃ区○○ | | | 150 | | | | 180 | |
|  | | |  | | |  | | |  | | | |  | |
| 農作業に従事する者の配置の状況（Ｉ） | | | | | 市町 | | | | | | | 氏名 | | | | | 住所地、拠点となる場所等 | | |
| Ａ市 | | | | | | | 静岡　太郎  静岡　次郎 | | | | | Ａ市  Ａ市 | | |
| 受け手の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（Ｊ） | | | | | 特になし | | | 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画（Ｋ） | | 地域農業に関する各種協議会、農道・用排水路等共用施設の維持管理作業への参加、農業イベント等への参画 | | | | | 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（L） | | 違反の有無  ☑　無し  □　有り（時期、内容等は別添のとおり） | | |